



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	142,564	0.4	6,482	△1.0	17,200	5.7	10,163	16.3
26年3月期第3四半期	142,007	20.1	6,547	91.2	16,269	55.8	8,739	30.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 21,945百万円 (△35.8%) 26年3月期第3四半期 34,167百万円 (320.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	147.98	—
26年3月期第3四半期	128.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	328,463	278,971	79.4
26年3月期	310,236	259,682	78.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 260,892百万円 26年3月期 243,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△4.5	7,500	△11.8	21,000	6.6	12,000	25.9	176.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	69,750,000 株	26年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,624,037 株	26年3月期	1,558,927 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	68,681,573 株	26年3月期3Q	68,191,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、第2四半期連結累計期間と比べ大きな変化はなく推移しました。

日本におきましては、鋼材需要の盛り上がり欠けるなか、思うように販売数量が伸びず、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所の造船受注残は増加しているものの、当社が取り扱う船尾骨材の受注は数量・価格ともに厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2014年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷により依然として厳しい業況が続いております。また、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、建設投資の低迷に加え、中国の安価な鉄鋼製品・中間材輸出による国際的市況の下落の影響を受けており、利益面では前年同期水準を下回りました。

米国の持分法適用関連会社につきましては、一定の収益を確保しております。また、バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、他社との販売競争が続くなか、引き続き製販一体となって拡販に取り組んでおります。なお、主原料であるペレット価格下落によるコスト減の効果はあるものの、石油価格下落による買い控えと中国等からの輸入品による価格引き下げの影響を大きく受けております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ557百万円増の142,564百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ64百万円減の6,482百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ930百万円増の17,200百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ1,424百万円増の10,163百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期累計期間は平成26年1月～9月)

103.25円/米ドル、3.18円/パーツ、10.09ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第3四半期累計期間は平成25年1月～9月)

96.62円/米ドル、3.17円/パーツ、11.45ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18,226百万円増加の328,463百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少の49,491百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が8,805百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19,289百万円増加の278,971百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は平成26年9月末)

109.45円/米ドル、3.38円/パーツ、9.60ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成25年12月末)

105.40円/米ドル、3.21円/パーツ、10.01ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は12,217百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は17,065百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は2,957百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額3百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ7,802百万円減少の7,682百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績と各社の今後の見通しを踏まえ、第2四半期決算発表時点(平成26年10月31日公表)の予想数値を据え置きといたします。ただし、中国からの鉄鋼製品・中間材の高水準な輸出が世界の鉄鋼市況を低迷させており、当社グループが世界各地で受ける影響はますます大きくなっております。今後とも中国の鋼材供給の動向に注意を払う必要があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加し、少数株主持分が2百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,058	79,429
受取手形及び売掛金	34,917	36,663
有価証券	0	2,370
商品及び製品	15,949	16,835
仕掛品	457	375
原材料及び貯蔵品	19,413	19,051
その他	3,334	2,337
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	147,114	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,151	15,074
機械装置及び運搬具(純額)	32,323	31,654
土地	16,535	17,046
建設仮勘定	565	1,113
その他(純額)	296	277
有形固定資産合計	64,872	65,166
無形固定資産		
のれん	1,978	1,708
その他	352	372
無形固定資産合計	2,330	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	47,240	49,564
出資金	35,432	39,380
関係会社長期貸付金	214	1,694
長期預金	10,540	10,957
退職給付に係る資産	2,089	2,160
その他	630	593
貸倒引当金	△228	△179
投資その他の資産合計	95,919	104,173
固定資産合計	163,122	171,420
資産合計	310,236	328,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	16,788
短期借入金	1,797	1,892
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,583	890
賞与引当金	437	494
その他	8,355	10,576
流動負債合計	32,061	31,142
固定負債		
長期借入金	3,466	2,704
繰延税金負債	10,755	11,060
役員退職慰労引当金	1,426	1,505
退職給付に係る負債	2,649	2,912
その他	194	165
固定負債合計	18,492	18,348
負債合計	50,554	49,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	231,428	239,342
自己株式	△588	△613
株主資本合計	239,177	247,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,938
為替換算調整勘定	928	9,734
退職給付に係る調整累計額	180	153
その他の包括利益累計額合計	4,517	13,826
少数株主持分	15,987	18,078
純資産合計	259,682	278,971
負債純資産合計	310,236	328,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	142,007	142,564
売上原価	125,790	126,076
売上総利益	16,217	16,488
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,695	4,625
給料及び手当	1,147	1,198
賞与引当金繰入額	220	155
退職給付費用	66	78
役員退職慰労引当金繰入額	118	126
その他	3,422	3,820
販売費及び一般管理費合計	9,670	10,006
営業利益	6,547	6,482
営業外収益		
受取利息	388	480
受取配当金	223	246
持分法による投資利益	8,913	9,347
その他	699	1,485
営業外収益合計	10,224	11,560
営業外費用		
支払利息	407	237
デリバティブ評価損	50	533
その他	44	70
営業外費用合計	502	842
経常利益	16,269	17,200
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	168
特別利益合計	2	169
特別損失		
固定資産除却損	1	5
会員権退会損	-	3
その他	0	0
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	16,270	17,359
法人税、住民税及び事業税	5,217	5,824
法人税等調整額	289	△144
法人税等合計	5,507	5,680
少数株主損益調整前四半期純利益	10,762	11,679
少数株主利益	2,023	1,515
四半期純利益	8,739	10,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,762	11,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,672	532
為替換算調整勘定	14,019	6,764
退職給付に係る調整額	-	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	7,711	2,997
その他の包括利益合計	23,404	10,266
四半期包括利益	34,167	21,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,994	19,472
少数株主に係る四半期包括利益	3,172	2,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,270	17,359
減価償却費	5,208	4,925
受取利息及び受取配当金	△612	△727
支払利息	407	237
持分法による投資損益(△は益)	△8,913	△9,347
売上債権の増減額(△は増加)	△3,332	△912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137	887
仕入債務の増減額(△は減少)	△553	△3,623
その他	751	1,609
小計	9,088	10,409
利息及び配当金の受取額	7,987	7,353
利息の支払額	△313	△224
法人税等の支払額	△4,640	△5,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,122	12,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,926	△23,722
定期預金の払戻による収入	5,694	10,230
有形固定資産の取得による支出	△1,764	△2,502
投資有価証券の売却による収入	-	388
投資有価証券の償還による収入	500	-
関係会社貸付けによる支出	△10	△1,354
その他	34	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,472	△17,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	500
長期借入金の返済による支出	△2,599	△890
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,944	△2,169
少数株主への配当金の支払額	△1	△380
その他	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,733	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,181	△7,802
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	15,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,730	7,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	38,132	41,257	57,507	4,909	141,806	201	142,007	—	142,007
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	385	—	—	—	385	—	385	△385	—
計	38,518	41,257	57,507	4,909	142,192	201	142,393	△385	142,007
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,206	△2,311	6,861	837	7,593	14	7,608	△1,061	6,547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	36,823	40,590	59,831	5,122	142,368	196	142,564	—	142,564
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	391	—	—	—	391	—	391	△391	—
計	37,214	40,590	59,831	5,122	142,759	196	142,955	△391	142,564
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,840	△2,250	5,212	809	7,611	△42	7,568	△1,086	6,482

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。